掲　載　内　容

※ DL マークを付した書式は新日本法規 WEB サイトからダウンロードできます。

第１章　契約・顧客情報等の管理

（契約の締結）

1 税理士顧問契約の締結
書式例
○顧問委任契約書 DL
○業務範囲及び別途報酬業務に関する確認書 DL

2 スポット契約（確定申告）の締結
書式例
○スポット確定申告業務に関する業務範囲確認書 DL
○スポット確定申告資料・取引チェックリスト DL

3 セカンドオピニオン契約の締結
書式例
○セカンドオピニオン契約書 DL
○セカンドオピニオン業務についてのご案内 DL

4 コンサルティング契約の締結
書式例
○コンサルティング契約書 DL
○業務範囲確認書 DL

5 税務に関する委任範囲の確認
書式例
○業務範囲確認書 DL

（報酬の請求等）

6 報酬の請求
書式例
○見積書（スポットの確定申告）DL
○追加業務確認書（スポットの確定申告）DL
○追加合意書（スポットの確定申告）DL

7 報酬の催告
書式例
○追加業務確認書 DL
○催告書 DL

8 報酬未払に対する債務免除
書式例
○債務免除確認書 DL

（契約等の解除）

9 税理士からの顧問契約の解除
書式例
○顧問契約解除通知書 DL
○業務終了・未了事項通知書 DL
○資料返還・電子申告関係引継確認書 DL

10 顧問先からの顧問契約の解除
書式例
○中途終了時精算確認書 DL
○進行業務確認書 DL

11 守秘義務の解除
書式例
○守秘義務解除同意書（金融機関対応）DL
○税務調査対応方針確認書 DL
○第三者説明・調査対応記録書 DL

（顧問契約以外の業務）

12 監査役への就任
書式例
○監査報告書 DL
○監査の実施に関する確認書 DL

13 遺言執行者への就任
書式例
○遺言執行者就任通知書 DL
○相続税申告・遺言執行スケジュール表 DL

14 保険代理店業務の兼業
書式例
○ご意向把握シート DL
○生命保険契約一覧表 DL

（情報の管理）

15 顧客情報の取扱い
書式例
○顧客管理台帳 DL

16 情報の保護
書式例
○情報セキュリティ基本方針 DL

17 秘密保持契約の締結
書式例
○秘密保持契約書（NDA）（相続対策業務）DL
○秘密保持誓約書 DL

18 特定個人情報等の取扱い
書式例
○特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針 DL
○特定個人情報取扱規程（抜粋）

19 書類の原本の取扱い
書式例
○預かり証兼収受確認書 DL

20 SNS の活用
書式例
○SNS 運用ポリシー DL
○SNS 利用ガイドライン DL

21 生成 AI の活用
書式例
○生成 AI 利用ガイドライン DL
○生成 AI 利用に関する合意書 DL

第２章　業務の管理

（法人税・消費税）

22 中小企業会計指針、基本要領に関する確認
書式例
○一般的な個別注記表 DL

23 消費税の課税形態の選択
書式例
○消費税計算方法の選択承諾書 DL
○消費税届出関係管理台帳 DL

24 適格請求書発行事業者の選択
書式例
○インボイス登録の承諾書 DL

（資産税）

25 相続時精算課税の選択
書式例
○相続時精算課税の説明書 DL
○相続時精算課税に関する管理簿 DL

26 小規模宅地等の特例選択
書式例
○小規模宅地等の特例の適用に関する同意書 DL

27 納税猶予特例の適用
書式例
○事業承継税制（特例措置）の適用に関する同意書 DL

28 通達と異なる相続税評価
書式例
○評価方法に関する確認書 DL

29 職権での戸籍等取得
書式例
○職務上請求書
○委任状（法定相続情報一覧図）

30 申告に係る資料不足への対応
書式例
○委任契約書（相続税用）DL
○確認書 DL

31 相続税申告における贈与状況の把握
書式例
○申告書等閲覧申請書
○委任状（申告書等閲覧サービス・税理士用）
○相続税法第 49 条第 1 項の規定に基づく開示請求書
○委任状（贈与税申告内容の開示請求用）

（税務申告）

32 計算書類の記載間違い
書式例
○残高確認依頼書兼残高確認書 DL
○確認書 DL

33 法規定の適用漏れ
書式例
○業務チェックリスト DL

34 電子申告に係る同意書
書式例
○電子申告に係る利用者識別番号等の利用同意書 DL
○電子申告チェックリスト DL

（リスクの管理）

35 税理士へのクレーム
書式例
○委任契約書 DL
○紛議調停申立書 DL

36 顧客との示談
書式例
○示談書 DL

37 税理士職業賠償責任保険の申請
書式例
○事故顛末書 DL

38 関係者からの税務書類の開示請求
書式例
○情報開示に関する同意書 DL

39 他士業等による業務侵害
書式例
○職務領域チェック表 DL

第３章　職員・所属税理士の管理

（職員の管理）

40 職員の採用
書式例
○採用面接時の質問事項チェックリスト DL

41 職員の退職
書式例
○退職合意書 DL

42 職員の副業・兼業
書式例
○副業・兼業に関する届出書 DL

43 職員からの残業代請求
書式例
○賃金規定（法定外みなし残業手当を定める場合）

44 在宅勤務の導入
書式例
○モデル就業規則（在宅勤務）DL

45 ハラスメント対策
書式例
○ハラスメント防止規程 DL

46 職員の休職（復職）
書式例
○休職規程 DL

（所属税理士の管理）

47 後任税理士への引継ぎ
書式例
○資料等の提供に関する同意書 DL
○引継ぎ確認書 DL

48 所属税理士の直接受任
書式例
○所属税理士の直接受任【原則禁止】内部規程 DL
○所属税理士の直接受任【例外的承認制】内部規程 DL

49 連帯責任の確認
書式例
○合意書 DL

50 税理士及び他士業への外注
書式例
○業務委託契約書（士業共通）DL
○業務内容等確認書 DL
○業務委託契約書（税理士 × 弁護士）（抜粋）
○業務委託契約書（税理士 × 社会保険労務士）（抜粋）

51 所属税理士の独立
書式例
○独立合意書 DL
○顧客移転同意書 DL
○担当者変更のご案内 DL

52 所属税理士の名義貸し行為
書式例
○名義貸しの禁止に関する内部規程 DL
○名義貸し発覚時の初動対応マニュアル DL
○名義貸し発覚報告書 DL

書式例のダウンロードについて

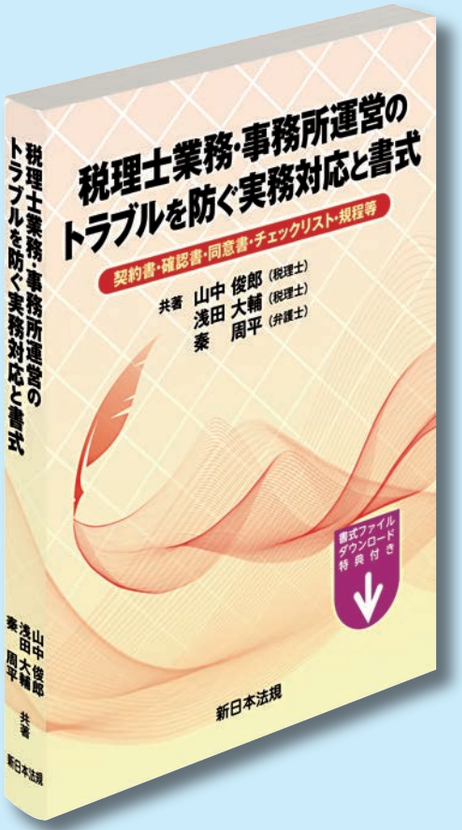
内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

税理士必携　リスクから身を守るための文書を多数掲載！

税理士業務・事務所運営の トラブルを防ぐ 実務対応と書式

―契約書・確認書・同意書・チェックリスト・規程等―

共著　山中　俊郎（税理士）
浅田　大輔（税理士）
秦　周平（弁護士）



- クライアントとのやり取り、申告業務や職員の管理などの日常業務に潜む法的リスクを取り上げています。
- 契約書・同意書やチェックリストといった書式を活用したトラブル予防策を解説しています。
- ＳＮＳや生成ＡＩの利用をめぐる情報管理上の問題など、最新の問題にも対応しています。

購読者特典
ダウンロードサービス付き

書式データは新日本法規 WEB サイトからダウンロードできます。

新日本法規 WEBサイトはこちら
（試し読みもできます）

通常書籍　A5判・総頁344頁
定価4,950円（本体4,500円）送料460円
ISBN978-4-7882-9665-7

電子書籍　新日本法規 WEB サイトで発売 !!
定価4,510円（本体4,100円）
※閲覧は、ストリーミング形式になりますので、インターネットへの接続環境が必要です。

会員登録はお済みですか？
01 会員限定の法令情報が読める
02 会員限定のサービスが受けられる
03 ポイント・クーポンが利用できる
会員登録はこちら

総合法令情報企業として社会に貢献　新日本法規

（報酬の請求等）

６　報酬の請求

Q　確定申告業務をスポットで受任しました。当初の打合せでは「通常の申告業務」とのみ説明を受けていましたが、実際には、過年度分の修正検討、資料不足による追加確認、依頼者との頻繁なやり取りなど、当初想定を超える対応が発生しました。業務完了後、追加報酬を含めて請求したところ、依頼者から「そんな話は聞いていない」「申告一式でこの金額だと思っていた」と強く反発され、報酬の一部が未回収となりました。このような報酬の未回収トラブルは、どのように防止すればいいでしょうか。

内容見本
A5判縮小

○追加業務確認書（スポットの確定申告）　DL

追加業務確認書

１　作成の目的
本書は、当初合意した業務内容を超える追加業務が発生したため、その内容及び報酬の取扱いについて、事前に確認・合意することを目的として作成するものです。
２　追加業務の内容
以下の業務は、当初の見積書及び業務内容には含まれていない追加業務に該当します。
（例）
・過年度分の取引内容に関する再確認及び修正検討
・不足資料の補完に伴う再計算及び申告内容の修正
・想定外の取引に関する追加説明、検討業務
３　報酬の取扱い
上記追加業務については、当初の見積金額には含まれておらず、別途報酬が発生することを確認します。
追加報酬額は、業務内容及び作業量を踏まえ、後日算定の上請求いたします。
４　確認事項
本確認書に記載の追加業務は、依頼者の要請又は事情変更により発生したものであり、税理士の裁量による無償対応ではないことを相互に確認します。
５　合　意
上記内容について確認・合意の上、下記に署名押印します。

令和　年　月　日
税理士署名：　㊞
依頼者署名：　㊞

〔ポイント〕
当初合意に含まれない業務が発生した際に、追加報酬が生じることを事

（顧問契約以外の業務）

12　監査役への就任

Q　非公開会社である顧問先から依頼されて監査役になりましたが、これまでどおり税理士業務を行っていれば監査役としての務めは果たせていると考え、特に監査役としての業務は行っていませんでした。その顧問先で従業員による横領が発覚し、横領を見抜けなかったことについて、株主から責任を追及されています。監査役就任に伴うトラブルを避けるためにどのように対応すればいいでしょうか。

A　監査役は会計帳簿の信頼性にかかわらず、適切な監査を行い、「監査報告書」を作成する義務があります。顧問税理士が監査役を兼任する場合には、会計的な専門性があることから、その専門性に応じた高度な善管注意義務が要求されます。また自ら作成に関わった会計帳簿を客観的に監査すること自体が困難であり、監査役の独立性を担保するためにも、業務及び責任の範囲や報酬の有無を明確にした上で、兼任の適否を慎重に検討すべきでしょう。また、「監査の実施に関する確認書」を作成

28　通達と異なる相続税評価

Q　相続税申告の依頼を受け、財産評価基本通達に基づいて評価額を計算して顧客に説明したところ、複数の土地の評価額について納得を得られませんでした。顧客からは、１件については「不動産鑑定士による評価額」、もう１件については「相続直後における売却額」により評価するよう要望されています。後の税務調査等でトラブルにならないためにどのように対応すればいいでしょうか。

A　通達は法律ではありませんが、財産評価の方法として合理的であることが判例でも明確にされています。そのため、鑑定評価額や実際売却額など通達と異なる評価額によって相続税の申告を行うことには税務調査において否認リスクがあり、トラブルにつながる可能性があります。
不動産鑑定士や不動産業者と連携して、客観性を証明できる資料を当初申告の時点で準備し、顧客の同意を「評価方法に関する確認書」で得ておくことがトラブルを避ける上では重要です。

解　説

１　財産評価基本通達による評価
特別の定めのあるものを除くほか、

・売却時期から相続開始時期への時点修正が行われている
・バブル崩壊後のように短期間での著しい価格変動がある
②　売却額による申告が認められにくいケース
・売り急ぎ等の要因により価格が下がっている
・親族や知人への売却で価格の客観性が低い
・特定の１社との交渉により売却している

３　トラブルの防止策
前記２（１）の不動産鑑定士による鑑定評価や（２）の売却額による評価により、評価通達を下回る評価額で相続税を申告した場合、税務上否認されるリスクがあります。加算税や延滞税も発生することから顧客との間でトラブルになる可能性があります。
不動産鑑定士や不動産業者と連携して、時価を合理的に証明できる資料を準備した上で、顧客に丁寧に説明し、確認書（書式例○評価方法に関する確認書参照）を交わすことで後のトラブルを避けることが重要です。

書式例

○評価方法に関する確認書　DL

評価方法に関する確認書

相続人代表○○○○（以下「甲」という。）及び税理士○○○○（以下「乙」という。）は、被相続人○○○○に係る相続税の申告に当たり、後記の物件（以下「本物件」という。）の評価方法について、以下のとおり

45　ハラスメント対策

Q　この度欠勤中の職員から、上司からハラスメントを受けたことが原因で欠勤しているとの相談を受けましたが、相談対応におけるトラブルを防ぐため、どのように対応すべきでしょうか。事業主は、ハラスメントの防止措置を講じる法的な義務があると聞きましたが、具体的にはどのように対処すべきでしょうか。また、職員のプライバシー保護や不利益取扱いなど留意すべき点を教えてください。

新日本法規出版株式会社
本　社　〒460-0011　名古屋市中区大須4-1-65
総轄本部
東京本社　〒162-8407　東京都新宿区市谷砂土原町2-6
0120-089-339　通話料無料
受付時間 9:00～12:00　13:00～16:30（土・日・祝日を除く）
新日本法規WEBサイト
https://www.sn-hoki.co.jp/
(2026.9) 51004141
この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。